

## 執筆者紹介

小林 守 本学商学部教授

### 〈編集後記〉

月報 696 号 (2021 年 6 月発行) をお届けします。

本号は、次の 1 点の論稿で構成されています。小林守所員 (本学商学部教授) による「ベトナム投資環境の変遷と展望 —1990 年代～2010 年代の実査からの考察—」です。

小林論文は、ベトナム戦争終結後、ベトナムが国際経済の枠組みに参入してから、どのように経済を発展させたかを、著者自らの豊富な現地調査等を踏まえ包括的に論じています。1980 年代に「ドイモイ」政策が始動し、1990 年代は外資企業への市場開放が進み、そして 2000 年代には待望の WTO 加盟を果たし、製造業を中心とするグローバルサプライチェーン構築の基礎が形成され、さらにベトナムへの直接投資も一層拡大したと述べています。加えて、2010 年代は中国の件費高騰を懸念した外資製造業による「チャイナ+ワン」という考え方を背景に、ベトナムへの生産拠点シフトが顕在化する過程や、日本企業もこれに追随していく動向についても論じています。ベトナム経済の成長ダイナミズムを、国家経済と現地コミュニティの複眼によって分析された小林論文は、説得力をもちます。

ところで、「東京オリンピック・パラリンピック 2020」が、1 年延期の上、2021 年 7 月によりやく開幕され、8 月からパラリンピックも開幕しました。一方、東京では再び新型コロナウイルスが変異した「デルタ株」の感染が拡大しています。日本はホスト国でありながら公衆衛生やワクチン製造力はトップ集団から「周回遅れ」のようです。どうか、ご自愛されてください。

埴 武郎

---

2021 年 6 月 20 日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561

---